

ア

ベノミクスで経済を活性化
化する試みに期待が高ま
っている。経済成長は重

要だが、残念ながら、そのみで
財政問題は解決しない。財政改革
の本丸は「社会保障」であり、そ
の推進のスタートには、「政府債務
の対GDP比率（以下、政府債
務）」の規模を正確に把握するこ
とが不可欠である。

その際、通常、我々がメディア
で見聞きするのは、「政府債務は今、
第2次世界大戦末期の状態に近い
200%に達する」というような
情報だ。だが、この債務は、国債
や地方債といった既に顕在化して
いる債務で、一部にすぎない。実
は、それ以外にも「暗黙の債務」
と呼ばれる債務が存在する。

「暗黙の債務」とは賦課方式の社
会保障（年金・医療・介護）が抱
える債務であり、「積立方式であれ
ば存在していた積立金と、実際の
積立金との差額」に相当する。推
計の前提によるが、公的年金は対
GDP比で約150%、医療・介
護は約80%の債務を抱えていると
の試算も多い。

このような試算に基づく場合、

数字は語る

法政大学経済学部
准教授

小黒一正

「暗黙の債務」の衝撃 財政再建の鍵を握る 社会保障の抜本改革

430%

政府債務の対GDP比率

社会保障の債務も含めた本当の政府債務

日本が抱える政府債務はクロスで
約430%に達する。「政府債務は
クロスでは約200%に達するが、
ネットでは約130%にすぎず、
債務は問題でない」との議論もあ
るが、これは顕在化している債務
のみに関する議論で、「暗黙の債
務」も正確に計上すると、政府債
務はネットでも約360%に達す
るのだ。これは衝撃的な事実であ
る。しかも、現状の財政構造は歳
出の半分程度しか収収で賄えない
状況にあり、今後、政府債務は急
速に膨張していく可能性が高い。

このため、いま政府・与党は、
2015年度の基礎的財政収支
（対GDP）の赤字を10年度比で
半減し、20年度には黒字化する目
標を掲げている。目標達成には、
14年、15年に実施予定の増税を着
実に引き上げる必要があるが、
10%に引き上げる必要があるが、
それは改革の第一歩にすぎない。
本当の意味で財政問題を解決する
には、「暗黙の債務」を含め、政府
債務の正確な把握を行いつつ、で
きる限り早急に、追加増税の議論
のみでなく、社会保障の抜本改革
を進めることが望まれる。